

一般質問

今回の議会は、近年話題となっている「SDGs」(エスディーゼズ)について質問をさせていただきました。

SDGsとは「Sustainable Development Goal = 持続可能な開発目標」の略称であり、2015年の国連サミットにて全会一致で採択されたものであり、これは2000年に国連サミットで採択されたミレニアム開発目標(MDGs)が2000年から2015年までの国際社会の共通目標として、極度の貧困と飢餓の撲滅や、環境の持続可能性確保等、8つの目標の達成を目指す中で出てきた課題を踏まえ、環境、経済、社会の三側面統合の概念を打ち出し、先進国による途上国を支援するMDGsの内容から、SDGsは誰一人取り残さない事を目指し、先進国と途上国が一丸となって2030年までに達成すべき17の目標で構成されています。

知ろう! SDGs
未来への合言葉

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

日本政府としての取り組み
2016年5月
SDGs 推進本部の設置
SDGsに関わる施策の実施について、関係行政機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進するため、内閣総理大臣を本部長とし、全閣僚が構成員となる。

市政報告 議会報告

春夏秋冬



春夏秋冬 第16号
発行/高橋たくみ事務所
仙台市青葉区昭和町5-3
TEL.022-725-3019 FAX.022-725-3029
E-mail:sendai@takumi-takahashi.net

2016年12月 第2回会合

日本が2030年アジェンダの実施にかかる重要な国家戦略としてSDGs実施指針が決定。本指針においては、ビジョンとして「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済・社会・環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を指す」と示した。

2017年6月 第3回会合

地方でのSDGsの推進を総理自ら指示。地方自治体におけるSDGs達成のための施策を策定し、積極的に推進することにより、地方創生のさらなる実現につなげていくという方針となり、昨年は政府として地

仙台市のSDGs 世界に誇れる 仙台の発信

◎本市のSDGsに対する認識と、これまでどのような取り組みを行ってきたのか
2018年6月15日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」では、地方創生の推進にあたりSDGsを主流化することや、経済・社会・環境の3側面の課題に、統合的に3つの取組みを推進することを掲げた。
本市の取組みは1つ目の普及活動に留まっておろ次の展開が必要だと考える。
2つ目のモデル事業は、昨年度すでに全国からの公募により29の自治体を選定し、特に先導的な事例10地区については自治体

2019年度 アクションプラン

方におけるSDGsの取組の促進に向けたアクションプランを策定し、様々な施策を展開。
○企業 ○自治体 ○若者・女性 の3つの柱で構成。
現在、それぞれの分野で取組みが進められ、政府は地方創生の枠組みの下で、自治体のSDGs導入を強く要請している。
6月28日から開催されるG20サミットでは、これまで取り組んできた日本のSDGsモデルを世界に発信する準備も進められ、さらに8月には横浜でT-CAD7(第7回アフリカ開発会議)、9月には国連総会で初のSDGs首脳級会合が行われるなど、本年は日本SDGs元年とも言えるべき大きな変革が起きようとしている。

1. 地方公共団体に対するSDGsの普及促進活動の展開、SDGsの認知度向上のため様々なイベントを行う。
本市はここで留まっている。
2. SDGs達成の為のモデル事業の形成。
3. SDGsを活用した官民連携の促進で、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を立ち上げ、官民連携による事業の創出を促進する政策の推進。

SDGsモデル事業として国から資金的な支援がなされている。政令市では横浜市、北九州市が選定されており、調べてみると驚くほど進んだ取組みがなされている。
北九州市ではSDGs未来都市内推進本部を立ち上げ市長自ら本部長となり組織を立ち上げ、企業、市民、学校、団体から



なる180以上の会員からなるSDGsクラブと連携し、地域エネルギー次世代モデル事業を実施中だ。

神奈川県では、ごみゼロ宣言を掲げ、世界規模で大きな社会問題となっている海洋汚染について取組んでいる。

始まりは2018年夏、鎌倉市由比ガ浜でシロナガスクジラの赤ちゃんが打ち上げられ、胃の中からプラスチックごみが発見。これを県民は、「クジラからのメッセージ」として受け止め、SDGsの取組みとして深刻化する海洋汚染、特にマイクロプラスチック問題に取り組んでいる。2030年には魚の割合とプラスチックごみの割合が1:1になると言われており、神奈川県ではプラスチック製のストローやレジ袋の利用廃止・回収などの取組みを、市町村や企業、県民とともに広げていくことで、2030年まで出来るだけ早期にリサイクルできず、廃棄されるプラごみゼロを目指す取組みをしている。

さらに、従来の使用済みの製品を素材に

戻し、より付加価値の高い製品を作る、リサイクルではなく、所謂「アップサイクル」の取組みのモデル事業も始まっている。自治体にはそれぞれの特徴や課題があり、他都市でモデル事業が先行しているとはいえ、それが本市とマッチするかどうか分からない。だからこそ本市独自の課題などを踏まえ、2030年時点の自身のあるべき姿を描き、その姿から立ち戻って、それを表現するための長期的視点からの政策目標達成目標を早い段階で作出す必要があると考えるが、ご認識を伺う。

▲都市長
SDGsの「持続可能」といふこの理念は、環境、防災、福祉、経済、教育など市政の幅広い分野に通ずる国際目標であり、近年、民間企業や他の自治体においても関心が高まっているものと認識している。

本市では、これまでも環境プランや防災環境都市づくり、それから子供の貧困対策、市民協働の推進など、SDGsに掲げられた項目に関係する取り組みを推進してきた。また、イベントなどにおける啓発などを実施しているところだ。

総合計画審議会においても、このSDGsの視点に係る意見が出されており、庁内の理解を深めながら、関連する計画とSDGsとの関係性などを検討してまいりたい。今後、多様な市民の皆さまの参画をいただきながら、次期総合計画や環境プランなどの検討を進める中で2030年を見据えた施策の方向性などを整理して、杜の都ならではの持続可能なまちづくりの姿を示していく。

存の政策を踏まえて、ゴール、ターゲットを自身の政策課題に落とし込んだ段階ではじめてSDGsを導入したといえるレベルに達する。その為には推進されている取組みの3つ目「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の確立である。

これまでの時代は、地方行政、自治体が策定した計画の遂行にむけて、市民が補完するという「市民参加」の視点が強い「市民協働」であったが、これからの時代は、地方行政、自治体の職員が地域の現場に積極的に行き、多様な主体との「協働」を通して、真の課題と解決の在り方を考え、行政自体の在り方も柔軟に変化させていく「行政参加」の視点が強い「協働」を増やしていくことが重要であると考え、ご所見を伺う。

横浜市では民間事業と自治体が分野・組織を横断した取組みを進め、多様な主体と連携し、多様化、複雑化している社会課題の解決を目指す、ヨコハマSDGsデザインセンターが整備されている。

本市においても、率先して「世界共通の課題と固有の課題を市民と自治体が連携し、問題意識を共有し、解決に至る目標を掲げ、ビジネスチャンスに変え、持続的かつ持続的な営みが続けられる、東北、宮城、仙台の地の利を活かした取組みや、皆で考えるSDGsの活動ができる拠点の整備をするべきと考えるがご所見を伺う。

私はこのまま何もしない状態では、この世界的な社会の流れに本市が取り残されるのではないかと懸念している。

SDGsは他都市を真似るものではありません。それぞれの自治体と市民が一体となって固有の目標に向けて共に取組んでいくことで地域コミュニティの醸成や、若者や女性の活躍の場にも繋がるものであると確信している。

SDGsは世界の流れです。来年開催の



地域ねごとの共生を 共生条例 仙台市議会可決

猫に関する苦情や相談が年々増え続ける傾向を受けて、議員有志で「人と猫との共生に関する条例案」を提出し、今議会でも可決されました。

苦情件数は5年前の332件から、昨年度は844件と約2.5倍に達しています。内容は「糞尿被害」「畑を荒らす」「車に傷をつけられる」「餌やりさんが私有地へ立ち入り住民とトラブル」など多岐にわたります。本条例は飼い主のいない猫を住民有志が管理する「地域ねご活動」を推進し、餌を与える市民らに対し、不妊去勢手術などの努力義務を課すことにしました。

保健所や動物管理センターに送っても引き取り手がなければ殺処分されてしまいます。必要のない繁殖

人と猫との共生条例 主なポイント

- ・飼い猫の屋内飼育、終生飼育(飼い主の努力義務)
- ・飼い猫に名札装着、所有者の明示(飼い主の努力義務)
- ・飼い猫の災害時の避難先確保、物資備蓄、ケージ飼育の習慣化(飼い主の努力義務)
- ・地域住民の有志が、飼い主のいない猫の管理(不妊去勢手術、餌やり、排せつ物処理など)をする「地域猫活動」推進
- ・飼い主のいない猫に餌を与える場合、人に迷惑を及ぼすことがないようにし、不妊去勢手術を行う(市民等の努力義務)
- ・罰則なし

を防ぎ、飼い主のいない猫を減らしたい。今後、活動を徹底していくことが大切になります。

条例の施行は来年4月1日から。

東京オリンピック・パラリンピックは「初めてのSDGs五輪」とも言われている。世界に誇れる日本の、オール仙台的政策を世界に発信したい。そしてどこかの国のどこかの町の人々の役に立ちたい。私はそう思う。

東日本大震災から8年が経過した。我々東北・宮城、仙台市民の皆さんは世界中から多大なる支援を頂き復興してきました。今こそ世界中の方々に、あの頂戴したご支援の恩返しができるチャンスがSDGsである。世界に貢献する政策について、本市の今後のSDGsの取組みを具体的に示したいだけでなく要望する。

▲まちづくり政策局長
複雑化する都市の課題に的確に対応するためには、地域団体はもとより、大学や企業、NPOなど多様な主体の知恵や能力をかけ合わせていくことが重要であり、こうした姿勢は、SDGsが目指しているステップ

「ホルター」間の連携による課題解決手法とも共通するものと認識をしている。

本市では、これまでも、様々な市民協働の取り組みを通じて、各般の施策を推進してきたが、近年では、複数の自治体で取り組むべき課題や、地域の方々のより強い連携が求められる課題も増えている状況にある。

限りある資源の中、これらの課題への取り組みを進めていくためには、市民活動サポートセンターなどの活用に加え、様々な技術やノウハウを有する民間企業等からの提案による解決といった手法に取り組んでいくことが求められていくものと考え、今後、既存の市民活動拠点を最大限活用していくとともに、民間企業等の有する資源を本市の都市政策に活かすための体制を検討するなど、SDGsの理念を踏まえた取り組みを充実させながら、持続可能なまちづくりの実現に努めてまいりたい。

「市政・議会報告をお届け致します。ご高覧頂ければ幸いです。」 仙台市議会議員 高橋たくみ事務所